

政策シート 政策名 04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化

予算費目名 01 警防業務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

複雑・多様化している災害等に対して、迅速に対応できる消防防災体制を構築する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	461,612	565,206	434,903	464,183	465,420	550,756
決算	449,828	541,029	430,328	351,144	525,896	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	88,200	86,800	91,080	93,080	91,000	87,800
年間経費(予算又は決算+A+B)	538,028	627,829	521,408	444,224	616,896	638,556

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
訓練計画に対する実施回数(単年:回)	回	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		実績	7,952	8,373	8,996	8,034	10,215	
車両更新台数(累計:台)	台	目標	25	30	35	40	45	50
		実績	26	30	33	35	40	
整備計画に対する地震対策消防水利設置基数(累計:基)	基	目標	50	60	70	80	90	100
		実績	50	59	69	79	86	

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

・複雑・多様化している災害等に対して、迅速に対応できる消防防災体制を構築するという政策実現の一翼を担った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	遅れている
・第6回緊急消防援助隊全国合同訓練が静岡県内にて開催され、当市においても訓練に参加し、消防救助技術の向上や警察、自衛隊等の関係機関との連携を深め、災害対応能力の強化を図った。	
・新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に変更後は、訓練回数も増加し多様化する災害に対応するための各種訓練を積極的に実施し、職員のスキルアップを計画的に行った。	
・地震対策としての消防水利について耐震性貯水槽40㎡型3基、防火井戸4基を設置した。	
・複雑化する災害に対応するべく、支援車1台、消防ポンプ自動車1台、水槽付き消防ポンプ自動車1台、化学消防ポンプ自動車1台、広報車1台を更新した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	消防訓練事業	—	—		26,378	4,638	2.9	0.4			
2	消防防災施設等維持管理事業	—	○		206,015	198,315	1.1				
3	消防防災施設等整備事業	—	○		269,490	256,730	1.0	1.6			
4	地震対策消防水利整備事業	—	—		103,174	88,374	1.6	1.0			
5	警防業務運営経費	—	—		33,499	2,699	4.0			1.0	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					638,556	550,756	10.6	3.0		1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 消防訓練事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・あらゆる災害に対応するため、訓練施設等を活用し消防技術の向上を図る。
・各種の合同訓練に参加し、大規模災害時における関係機関との連携強化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1971	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条・第44条

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動						
事業とゴールの 関連性			・各種訓練等を実施することで、消防力の強化を図り、災害による被害を軽減する。					

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,937	2,423	2,167	3,779	4,230	4,638
	決算	2,609	1,102	1,532	2,845	3,926	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,609	1,102	1,532	2,845	3,926	4,638
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		11,200	11,200	14,700	14,700	14,700	21,740
人工	正規	1.6	1.6	2.1	2.1	2.1	2.9
	再任用(31h)						0.4
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		13,809	12,302	16,232	17,545	18,626	26,378

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
訓練計画に対する実施回数(単年:回)		目標	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		実績	7,952	8,373	8,996	8,034	10,215	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	01	003110000	01	警防課	黒川 禎之	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・訓練施設等を活用した災害の想定訓練を行い、消防活動技術を習得した。
- ・新型コロナウイルス感染症が「第5類感染症」に変更後は積極的に基本訓練、小隊訓練、中隊訓練及び関係機関との合同訓練を行った。
- ・国、県と調整が必要な訓練の内容、会議等は、対面での会議が開催されるようになったが、内容によってはWeb、書面開催に切り替えて行った。



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・訓練施設等を活用した災害の想定訓練等を10,215回行い、消防活動に必要な技術を習得するよう努め、各隊及び各職員の技術力の向上を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症が「第5類感染症」に変更後は対面での会議が増えてきたが、会議内容によっては、Web又は書面にて会議を行っていく。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・既存の訓練施設及び過去の災害による教訓等を最大限に利活用した訓練を実施し、災害対応能力の向上を図った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・訓練施設等を有効活用し、アイデアを出し合いながら想定される災害に対応する訓練を引き続き行う。
- ・緊急消防援助隊全国、関東ブロック、中部ブロック及び県内で実施される大規模対応訓練などの合同訓練に、今後も積極的に参加し、関係機関との連携強化を図る。
- ・安全管理隊が発足し2年目となり、安全対策に係る組織体制の強化は図れたため、今後は更に訓練や研修を通し安全管理体制の強化を図る。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・訓練施設等を活用した災害の想定訓練を行い、消防活動技術を習得する。
- ・静岡県消防救助技術大会及び全国消防救助技術大会等に参加し、訓練成果を確認する。
- ・緊急消防援助隊、中部ブロック及び関東ブロック合同訓練に参加し、災害への対応能力の強化及び関係機関との連携強化を図る。
- ・安全管理隊及び若手職員への安全管理研修を充実させ、安全管理体制の強化を図る。

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 05	政策 04	予算費目 01	所属コード 003110000	事業 02	(担当課) 警防課	(責任者) 黒川 禎之	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 02 消防防災施設等維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

消防車両、消防用資機材及び消防水利の維持管理を行い、災害への即応体制を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1948	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防法第20条、道路運送車両法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動						
事業とゴールの 関連性			消防防災施設等を適正に維持管理することで、災害への即応体制を確保し、災害による被害を軽減する。					

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	178,836	139,511	155,469	169,253	138,217	198,315
	決算	168,770	125,667	152,100	164,314	130,559	
	国・県支出					1,333	
	市債						
	その他	8,782	7,448	7,206	3,207	2,890	
	一般財源	159,988	118,219	144,894	161,107	126,336	198,315
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		18,900	22,400	16,800	13,200	14,200	7,700
人工	正規	1.3	1.8	1.0	1.0	1.0	1.1
	再任用(31h)	2.0	2.0	2.0	1.0	2.0	
	再任用(26h)	1.0	1.0	1.0	1.0		
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		187,670	148,067	168,900	177,514	144,759	206,015

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
活動に影響を及ぼす状態となっている消防車両の故障の修繕率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	99	100	100	100	100	
消防用資機材の修繕率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	90	90	93	93	90	
消防水利の修繕率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	75	71	71	76	71	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	01	003110000	02	警防課	黒川 禎之	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- 消防車両維持管理事業
 - ・消防車両の車検、点検及び修理を行い、常に良好な状態を維持した。
 - ・日常点検により、消防車両の機能状態を把握した。
 - ・消防車両の消耗品を購入し、適正な維持管理を行った。
- 消防用資機材維持管理事業
 - ・消防用資機材の法定点検及び修理を行い、常に良好な状態を保った。
 - ・日常点検により、消防用資機材の機能状態を把握し、常に良好な状態を保った。
 - ・消防用資機材の消耗品を購入し、適正な維持管理を行った。
- 消防水利維持管理事業
 - ・消防水利の修繕を行い、常に良好な状態を保った。
 - ・民地内にある消防水利の土地賃貸借契約を行った。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消防車両の機能状態を把握するように努め、故障等により消防活動に著しく影響を及ぼす又は及ぼす恐れがある状態となった車両の修理等を行い、車両を良好な状態で保持した。
- ・消防・救助活動に影響を及ぼす状態となっている消防用資機材の修繕対応を行い、良好な状態を保った。
- ・土地所有者の意向による消防水利の撤去要望や、緊急性の高い修繕に対応した。事案に対する優先順位を設定し、計画的に執行する必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・半導体を含む世界的な部品不足や物流の遅延により、消防車両の供給が困難な状況が続いている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・消防用資機材について、必要な法定点検及び修繕等を行い良好な状態を保持した。
- ・消防水利について、必要な修繕を行い良好な状態を保持した。
- ・消防水利の土地賃貸借契約について、市基準額を上回っている契約については減額交渉を行った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・車両・消防用資機材・水利の維持管理事業を計画的に良好な状態で保持していく。
- ・消防用資機材の点検を計画的に実施し、良好な状態で維持管理体制を保持していく。
- ・未対応となっている消防水利の修繕に優先順位をつけ、計画的に消防水利の維持管理をしていく。
- ・(一財)地方自治研究機構と共同研究を行った「地震対策消防水利維持管理研究事業」の成果物及び社会状況の変化等を踏まえ、現計画の見直しを行っていく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- 消防車両維持管理事業
 - ・消防車両の車検、点検及び修理を行い、常に良好な状態を保つ。
 - ・日常点検により、消防車両の機能状態を把握する。
 - ・消防車両の消耗品を購入し、適正な維持管理を行う。
- 消防用資機材維持管理事業
 - ・消防用資機材の日常点検、法定点検により機能状態を把握し、常に良好な状態を保つ。
 - ・消防用資機材の消耗品を購入し、適正な維持管理を行う。
 - ・消防用資機材(三連梯子・油圧救助器具・空気呼吸器・循環式酸素呼吸器)の点検を計画的に行い、常に良好な状態を保つ。
- 消防水利維持管理事業
 - ・計画的な消防水利の修繕を行う。
 - ・民地内にある消防水利の土地賃貸借契約を適切に行う。
 - ・(一財)地方自治研究機構と共同研究を行った「地震対策消防水利維持管理研究事業」の成果物、社会状況の変化等を踏まえ、令和8年度以降の次期「地震対策消防水利整備維持管理計画」を策定する。

事業シート

(事業名) 03 消防防災施設等整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

消防車両及び消防用資機材を計画的に整備し、災害への即応体制を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1948	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防力の整備指針(告示)

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動						
事業とゴールの 関連性			消防車両及び消防用資機材を計画的に整備し、災害への即応体制を確保することで、災害による被害を軽減する。					

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	213,796	336,181	202,985	195,543	227,542	256,730
	決算	213,676	336,088	202,779	113,845	306,596	
	国・県支出	67,329	25,949	68,242	1,667	95,810	84,074
	市債	83,000	276,000	74,200	61,800	128,100	135,500
	その他						
	一般財源	63,347	34,139	60,337	50,378	82,686	37,156
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		11,900	11,200	11,900	11,900	11,900	12,760
人工	正規	1.7	1.6	1.7	1.7	1.7	1.0
	再任用(31h)						1.6
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		225,576	347,288	214,679	125,745	318,496	269,490

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
車両更新台数(累計:台)		目標	25	30	35	40	45	50
		実績	26	30	33	35	40	
消防用資機材整備率(単年:%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	01	003110000	03	警防課	黒川 禎之	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- 消防車両購入事業
 - ・車両更新計画に基づき消防車両5台を更新した。(内1台は、R4繰り越し車両である。)
- 消防用資機材整備事業
 - ・機能に支障がある消防用資機材を更新した。
 - ・地域の実情に応じた消防用資機材を整備した。
 - ・隊員の安全を確保するため、隊員保護用資機材を整備した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消防車両5台を更新した。うち4台(支援車、消防ポンプ、水槽付き消防ポンプ、化学消防ポンプ)は、緊急消防援助隊、設備整備費補助金を活用し、災害への即応体制を維持した。
- ・更新計画に基づき、消防ホース、空気ボンベ及び空気呼吸器等を更新し、災害への即応体制を維持した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・半導体を含む世界的な部品不足や物流の遅延やシャシのモデルチェンジにより、消防車両の供給が困難な状況が続いている。
- ・近年多発している大規模な自然災害に備え、当該災害に対応する資機材の整備が必要となった。
- ・火災による被害を最小限に留め、消防隊員の安全を確保するために熱画像直視装置の整備が急務となった。
- ・消防活動で余儀なくされる高所活動を遂行するために安全管理を徹底した訓練環境の整備が急務となった。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・更新する消防車両の納入時期を把握し、適切な対応を行った。
- ・国庫補助制度を活用し、既存の更新計画における市単独事業を補助事業化した。
- ・更新計画に基づき消防用資機材の整備及び更新を行った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・総務省や防衛省等の補助金の情報を集め、今後も車両購入事業の補助事業化に向けて検討を進めていく。
- ・引き続き更新計画に基づき消防ホース、空気ボンベ及び空気呼吸器等を更新していく。
- ・大規模な地震、土砂及び津波災害に対応するための土砂災害対応用資器材、水害発生時に対応のための水害対応用資器材を全ての署所に整備する。
- ・火災防ぎょ活動における安全管理体制等の強化のため、指揮隊及び機動消防隊に熱画像直視装置を整備する。
- ・消防訓練及び救助訓練時に必要(安全に配慮して行うため)な訓練用安全マット及び安全マット用カバーを全署所に整備する。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 消防車両購入事業
 - ・災害対応特殊救助工作車1台、広報車1台の更新を行う。
- 消防用資機材整備事業
 - ・消防隊及び救助隊の活動において必要な資機材を整備する
 - ・隊員の安全確保のための土砂監視センター、携帯警報器を新たに配備するとともに消防力の維持のため、消防用資機材を更新する。
 - ・土砂災害対応用資器材で、シャベル、石み、手袋を整備する。
 - ・水害対応資器材で救命ボート、ライフジャケット等を未配備の署所に計画的に整備、さらにアルミボートをポーターボートに計画的に更新する。
 - ・火災防ぎょ活動における安全管理体制等の強化のため、熱画像直視装置(指揮隊用3式)を整備する。(今年度は予算削除、来年度整備予定)
 - ・消防訓練及び救助訓練時に必要な訓練用安全マット4式及び安全マット用カバー4式を整備する。

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 05	政策 04	予算費目 01	所属コード 003110000	事業 04	(担当課) 警防課	(責任者) 黒川 禎之	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 04 地震対策消防水利整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

大規模地震発生時に予想される同時多発火災に備え、耐震性のある消防水利を設置し、消防隊、消防団及び自主防災隊の消火活動の水源を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1977	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防法第20条、消防水利の基準(告示)

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動						
事業とゴールの 関連性			耐震性のある消防水利を設置し、消防隊、消防団及び自主防災隊の消火活動の水源を確保することで、災害による被害を軽減する。					

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	63,021	85,585	72,324	93,628	92,396	88,374
	決算	61,946	76,782	72,282	68,589	81,914	
	国・県支出	12,753	9,084	10,912	9,084	7,884	7,884
	市債	49,000	65,000	60,700	56,700	64,300	80,300
	その他						
	一般財源	193	2,698	670	2,805	9,730	190
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		10,500	5,600	1,420	2,820	2,820	14,800
人工	正規	1.5	0.8	0.1	0.3	0.3	1.6
	再任用(31h)			0.2	0.2	0.2	1.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		72,446	82,382	73,702	71,409	84,734	103,174

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
整備計画に対する地震対策消防水利設置 基数(累計:基)		目標	50	60	70	80	90	100
		実績	50	59	69	79	86	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	01	003110000	04	警防課	黒川 禎之	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- 耐震性貯水槽設置事業
 - ・大規模地震発生時、水利不足により延焼拡大の恐れがある地域に、耐震性貯水槽40㎡型3基を設置した。
- 防火井戸設置事業
 - ・大規模地震発生時、水利不足により延焼拡大の恐れがある地域に、防火井戸4基を設置した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・10年で耐震性貯水槽40基、防火井戸60基の設置目標値に対して、耐震性貯水槽40㎡型3基、防火井戸4基を設置したことで、合計86基(耐震性貯水槽34基、防火井戸52基)整備された。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・資材単価等の高騰に伴い、事業費の高騰や事業の遅延が発生している。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・資材単価等の高騰に伴い、計画を1年延伸して設置基数を10基/年から7基/年とし、事業費の平準化を図った。
- ・大規模地震発生時において延焼危険性が高く、水利希薄地域の公園及び道路といった公有地を選定し、耐震性のある消防水利の設置を行ったことで安全性の向上を図った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・地震対策消防水利を設置し、大規模地震発生時の安全性の確保に努めていく。
- ・他部局が行う道路改良や用地整備などに同調して設置を行い用地確保に努める。
- ・(一財)地方自治研究機構と共同研究を行った「地震対策消防水利維持管理研究事業」の成果物及び社会状況の変化等を踏まえ、現計画の見直しを行っていく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- 耐震性貯水槽設置事業
 - ・大規模地震発生時、水利不足により延焼拡大の恐れがある地域に、耐震性貯水槽3基を設置し、一定の安全性を確保する。
- 防火井戸設置事業
 - ・大規模地震発生時、水利不足により延焼拡大の恐れがある地域に、防火井戸4基を設置し、一定の安全性を確保する。
- 地震対策消防水利整備維持管理計画
 - ・(一財)地方自治研究機構と共同研究を行った「地震対策消防水利維持管理研究事業」の成果物及び社会状況の変化等を踏まえ、令和8年度以降の次期「地震対策消防水利整備維持管理計画」を策定する。

事業シート (事業名) 05 警防業務運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

- ・災害への即応体制を確保するため、消防業務を遂行するにあたり必要な免許・資格等を取得させる。
- ・安全運転に関する講習会へ職員を派遣し交通安全意識の向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、道路交通法第74条の3

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性			災害への即応体制を確保するため、消防業務を遂行するにあたり必要な免許・資格等を取 得させ、災害による被害を軽減する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,022	1,506	1,958	1,980	3,035	2,699
	決算	2,827	1,390	1,635	1,551	2,901	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,827	1,390	1,635	1,551	2,901	2,699
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		35,700	36,400	46,260	50,460	47,380	30,800
人工	正規	5.1	5.2	6.3	6.9	6.1	4.0
	再任用(31h)			0.6	0.6	0.6	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.9	1.0
年間経費(予算又は決算+A+B)		38,527	37,790	47,895	52,011	50,281	33,499

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
準中型・中型・大型機関員数(単年:人)		目標	560	560	560	560	560	560
		実績	519	531	560	580	598	
小型移動式クレーン受講者数(単年:人)		目標	5	5	5	5	5	5
		実績	5	4	3	3	5	
玉掛講習受講者数(単年:人)		目標	5	5	5	5	5	5
		実績	5	4	3	3	5	
ドローン操縦技能講習受講者数(単年:人)		目標						1
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	01	003110000	05	警防課	黒川 禎之	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・安全運転管理者に安全運転管理定期講習会を受講させ、交通事故防止を図った。
- ・普通・準中型・中型・大型・はしご車の運転手(機関員)を養成した。
- ・救助活動等において瓦礫等の重量物を排除するためにクレーンや玉掛の資格を取得させた。
- ・海外派遣が想定される国際消防救助隊登録隊員に狂犬病の予防接種を行った。
- ・水難救助業務を行う隊員に法令に基づく健康診断(高気圧業務検診)を受診させた。
- ・水難救助業務を行う隊員に潜水士の資格を取得させた。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・車両の運行に必要なとなる運転手(機関員)の養成(普通18人、準中型1人、中型10人、大型7人、はしご9人)を概ね計画どおり実施した。
- ・小型移動式クレーン・玉掛講習の受講(各5人)を実施した。
- ・海外派遣が想定される国際消防救助隊登録隊員に狂犬病の予防接種(4人)を計画どおり行った。
- ・水難救助業務を行う隊員(前期14人・後期15人)に法令に基づく健康診断(高気圧業務検診)を受診させた。
- ・水難救助業務を行う隊員(4人)に潜水士の資格を取得させた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

ドローンを安全飛行させるための最新知識及び操縦技能を身に付け、局内のドローン運用体制の充実強化を図る必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・消防活動を行う上で必要な資格取得を計画的に行った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・準中型・中型機関員教養時において、運転技術の向上を図るため、実技訓練を実施していく。
- ・小型移動式クレーン・玉掛の資格取得及び潜水業務に必要な資格取得を継続実施すること、海外派遣が想定される国際消防救助隊に隊員を登録する際に必要となる各種予防接種を行うことなどを計画的に継続実施していく。
- ・市内災害の他、県内外の災害状況を上空から情報収集が行うため、ドローン操縦員を養成すること。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・安全運転管理者に安全運転管理定期講習会を受講させ、交通事故防止を図る。
- ・普通・準中型・中型・大型・はしご車の運転手(機関員)を養成する。
- ・救助活動における瓦礫等の重量物の排除及び消火活動における遠距離送水システムで使用する油圧ポンプの設定等をするために必要なクレーンや玉掛の資格を取得させる。
- ・海外派遣が想定される国際消防救助隊登録隊員に狂犬病の予防接種を行う。
- ・水難救助業務を行う隊員に法令に基づく健康診断(高気圧業務検診)を受診させる。
- ・水難救助業務を行う隊員に潜水士の資格を取得させる。
- ・ドローン操縦員にドローン操縦技能講習を継続的に受講させる。

政策シート 政策名 04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化

予算費目名 02 救急業務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

高規格救急自動車等の整備、救急救命士や救急隊員の養成と再教育、医療機関との連携強化を図り、適正な応急処置と救急搬送を行うほか、市民と協働して救命効果の向上を図り、「自分の命と財産を自分で守る意識の向上」を目指す。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	163,735	100,078	196,760	186,192	253,947	70,743
決算	161,885	97,579	186,723	176,668	243,101	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	49,800	49,800	49,800	49,800	78,800	91,400
年間経費(予算又は決算+A+B)	211,685	147,379	236,523	226,468	321,901	162,143

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
早期に治療が必要な重症以上の傷病者を病院に収容するまでの平均所要時間	分	目標	30	30	30	30	30	30
		実績	34	34	34	36	38	
応急手当講習受講者のうち修了証等を発行する講習の受講者数	人	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		実績	6,395	2,645	1,787	1,138	8,813	
救急車に乗務する救急救命士の数	人	目標	120	120	124	128	132	138
		実績	118	119	119	127	137	
救急車に乗務する救急隊員の数	人	目標	220	234	234	234	234	234
		実績	227	236	229	233	235	

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

高規格救急自動車等(5台)の整備、救急救命士(4人)や救急隊員(17人)の養成と再教育(病院実習)、医療機関との連携強化を図り、適正な救命処置と救急搬送を行うほか、市民と協働して救命効果の向上を図り、「自分の命と財産を自分で守る意識の向上」を目指す政策の一翼を担った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	遅れている
・早期に治療が必要な重症(長期入院)以上の傷病者は平均38分で病院収容している。 ・応急手当講習の修了証等を発行する受講者数が、8,813人であった。 ・短時間で必要な手技を習得できる救命入門コースやインターネットを活用したeラーニング講習を推進しながら、市民のニーズが高い時間帯(日中の時間帯)での受講機会を増やすなど、受講者数の拡大を図ることが必要である。 ・高規格救急自動車等の更新、救急救命士や救急隊員の養成及び再教育(病院実習)を実施し、救急活動の質の向上が図られているが、さらに救急救命士や救急隊員の養成が必要である。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	救急体制整備事業	－	○		156,560	68,660	10.5	4.0			
2	救急業務デジタル運営経費	－	－		5,583	2,083	0.5				
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					162,143	70,743	11.0	4.0			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 05	政策 04	予算費目 02	所属コード 003110000	事業 01	(担当課) 警防課	(責任者) 小久江 賢一	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 救急体制整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

- ・市民への安全で安心な救急搬送を確保するため、高規格救急自動車や高度救命処置用資機材の更新及び整備をする。
- ・適正な救急活動を行うため救急救命士及び救急隊員を養成する。
- ・病院到着前の救護体制を強化し、救命効果の向上や傷病者の後遺症の軽減を図り、救急活動の質の向上を目指す。
- ・救急現場に居合わせた人による応急手当実施率の向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防法第7章の2

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動						
事業とゴールの 関連性			適正な救急体制を整備することで、災害による被害を軽減する。					

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	163,735	100,078	194,435	184,088	251,892	68,660
	決算	161,885	97,579	184,624	174,777	241,269	
	国・県支出	46,833	1,254	65,588	69,001	81,673	
	市債	57,700	27,200	37,200	8,500	74,400	
	その他					8,120	7,120
	一般財源	57,352	69,125	81,836	97,276	77,076	61,540
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		49,800	49,800	44,200	44,200	72,500	87,900
人工	正規	5.2	5.2	4.4	4.4	8.3	10.5
	再任用(31h)	3.0	3.0	3.0	3.0	4.0	4.0
	再任用(26h)	1.0	1.0	1.0	1.0		
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		211,685	147,379	228,824	218,977	313,769	156,560

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
早期に治療が必要な重症以上の傷病者を 病院に収容するまでの平均所要時間(分)		目標	30	30	30	30	30	30
		実績	34	34	34	36	38	
救急車に乗務する救急救命士の数(人)		目標	120	120	124	128	132	138
		実績	118	119	119	127	137	
救急車に乗務する救急隊員の数(人)		目標	220	234	234	234	234	234
		実績	227	236	229	233	235	
応急手当講習受講者のうち修了証等を発行 する講習の受講者数(人)		目標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		実績	6,395	2,645	1,787	1,138	8,813	

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	02	003110000	01	警防課	小久江 賢一	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- 救急高度化推進整備事業
 - ・更新基準に基づき、高規格救急自動車(5台)や高度救命処置用資機材(5式)の更新及び整備を図った。
 - ・救急救命研修所へ職員(4人)を派遣し救急救命士を養成した。
 - ・県消防学校救急科へ職員(17人)を派遣し救急隊員を養成した。
 - ・指導救命士が救急隊員の教育体制等について確認を行い、現状把握のためのアンケート調査及び救急資格者への教育研修を実施し、救急活動の質の向上を図った。
- 応急手当普及啓発事業
 - ・救命リレーの第1走者となる市民への応急手当普及啓発活動を実施した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・早期に治療が必要な重症(長期入院)以上の傷病者を平均38分で病院収容した。
- ・新型コロナウイルス感染症の取り扱いが変わり、応急手当講習の開催に制限がなくなったことから、応急手当講習の修了証等を発行する講習を8,813人に行った。講習の実施に関する市民ニーズを把握するため広聴モニターアンケートを実施した。
- ・高規格救急自動車(5台)の更新、救急救命士(4人)と救急隊員(17人)の養成と再教育(病院実習)を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・社会の様々な方面において、人手不足の深刻化、働き方改革、デジタル技術の活用が進んでいる。医療・療養・介護を取り巻く状況も例外ではなく、救急医療及び地域包括ケアシステムの今後の在り方について、検討を進める必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の扱いが変わり、感染拡大前とほぼ同様に応急手当講習の開催が可能となった。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・重症(長期入院)以上の傷病者に対する病院収容までの時間が延伸しているが、傷病程度は入院期間を基準としているため、高齢化が進む社会情勢を考慮すると、傷病程度及び時間での事業評価は、実情からやや乖離している。
- ・応急手当講習の修了証等を発行する講習の受講者は、コロナ禍で講習開催が中止となっていた反動から、受講希望者が増加した。
- ・高規格救急自動車(5台)の更新、救急救命士(4人)と救急隊員(17人)の養成と再教育(病院実習)を予定に沿って実施できた。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・重症度に緊急度を加えた指標により、救急搬送を評価する是非について検討する必要がある。
- ・救急需要が集中する日中に対応するための対策を増強する必要がある。
- ・救急隊員の労務負担を軽減できる交代要員を確保するため、救急隊員の養成人数を増員する。
- ・修了証を発行する講習の受講者ニーズ(日中の時間帯における講習の開催)に応じた講習実施のあり方を、ICTの有効活用を含めて検討するとともに、効果的な講習を実施していく。
- ・引き続き、高規格救急自動車の更新基準に基づき更新及び整備を図っていく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- 救急高度化推進整備事業
 - ・更新基準に基づき、高規格救急自動車や高度救命処置用資機材の更新及び整備を図る。
 - ・救急救命研修所へ職員を派遣し救急救命士を養成する。
 - ・県消防学校救急科へ職員を派遣し救急隊員を養成する。
 - ・指導救命士を養成し、救急救命士を含めた救急隊員の教育研修を実施し、救急活動の質の向上を図る。
 - ・メディカルコントロール体制等との連携を深め、地域の救急に関する課題解決を図る。
 - ・日中における救急需要対策を増強し日勤救急隊の365日運用を開始する。
- 応急手当普及啓発事業
 - ・講習の実施方法等を考慮し市民のニーズに沿った講習を開催する。救命入門コースの受講を促し、救命リレーの第1走者となる市民への応急手当普及啓発活動を実施する。

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 05	政策 04	予算費目 02	所属コード 003110000	事業 02	(担当課) 警防課	(責任者) 小久江 賢一	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 02 救急業務デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

タブレット型端末を活用し、外国人傷病者対応の強化や、大規模災害時等の情報共有体制を構築する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性			・外国人傷病者の対応強化を図る。 ・大規模災害時等の救急活動の効率化・円滑化を図る。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			2,325	2,104	2,055	2,083
	決算			2,099	1,891	1,832	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			2,099	1,891	1,832	2,083
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				5,600	5,600	6,300	3,500
人工	正規			0.8	0.8	0.9	0.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				7,699	7,491	8,132	5,583

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
外国人傷病者に対応する現場到着から現場出発までの平均所要時間(分)		目標			15.5	15.5	15.5	15.5
		実績			18.7	19.4	19.8	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 05	政策 04	予算費目 02	所属コード 003110000	事業 02	(担当課) 警防課	(責任者) 小久江 賢一	(基準日) 2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・救急現場において外国人対応で使用するアプリの「救急ボイストラ」を活用した。
- ・ラインワークスを使用し、病院情報(科目、重症度等に応じた受入れ可否に関する情報)を、出動中の救急隊が共有した。
- ・タブレット使用し、医療機関ごとの救急車搬送状況を、救急隊と消防指令センター及び医療機関が共有した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・救急ボイストラを8回使用し、外国人傷病者から有効な情報を得ることが出来たが、現場到着から現場出発までの平均所要時間は0.4分延伸した。
- ・タブレット(ラインワークス及びタブレット)による、救急隊と消防指令センター及び医療機関で情報共有ができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・社会の様々な方面において、デジタル技術の活用が進んでいる。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 人工

- ・救急ボイストラの使用により、情報収集が難しい外国人傷病者等から情報収集することができた。
- ・タブレット(ラインワークス及びタブレット)による、救急隊と消防指令センター及び医療機関で情報共有ができた。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 人工

- ・情報収集が困難な外国人傷病者への対応に関し、救急ボイストラの使用は円滑な活動の一因となることから、必要な状況において使用を継続していく。
- ・タブレット(ラインワークス及びタブレット)による情報共有体制を継続していく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

○ 端末の活用

(1) 救急ボイストラ(救急隊用の多言語音声通訳アプリ)

- ・救急現場における外国人対応について、31言語通訳及び15言語定型文を使いこなし、更なる救急現場対応の向上に繋げる。

(2) タブレットによる情報共有

- ・ラインワークス及びタブレットを使用した情報共有体制を有効に活用し、円滑な救急業務へ繋げる。

政策シート 政策名 04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化

予算費目名 03 航空業務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

航空消防体制を充実強化させ、消防ヘリコプターの機動力を発揮して、各種災害に対応し被害の軽減を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	223,193	275,907	396,921	144,498	529,285	233,943
決算	221,858	161,573	395,697	141,514	525,303	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	71,400	81,200	88,200	84,000	96,600	103,600
年間経費(予算又は決算+A+B)	293,258	242,773	483,897	225,514	621,903	337,543

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
訓練実施回数(単年)	回	目標	130	130	130	130	130	130
		実績	53	124	131	168	146	
安全運航体制の強化【操縦士計器飛行証明所持者】(人数)	人	目標		2	3	4	4	4
		実績		2	4	4	4	
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

安全運航体制を維持するため、2人操縦士体制のもと消防ヘリコプターによる緊急運航を継続した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

・消防ヘリコプターによる訓練(自隊訓練136回と関係機関との合同訓練10回)を行い技量の向上に努め、市民の生命、財産を災害による被害から軽減することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	消防航空隊運営事業	—	○		326,900	230,300	13.0			2.0	
2	消防ヘリコプター整備事業	—	—		10,643	3,643	1.0				
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					337,543	233,943	14.0			2.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 消防航空隊運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

消防ヘリコプターの効果的な活用により、救急を含む市内全域の災害に対し被害の軽減を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2009	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性			消防ヘリコプターの安全運航かつ効果的な活用により、災害による被害を軽減する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	223,193	275,907	396,921	144,498	529,285	230,300
	決算	221,858	161,573	395,697	141,514	525,303	
	国・県支出						
	市債		46,500				
	その他	430	1				1
	一般財源	221,428	115,072	395,697	141,514	525,303	230,299
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		71,400	81,200	88,200	84,000	96,600	96,600
人工	正規	10.2	11.2	12.2	11.2	13.0	13.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		1.0	1.0	2.0	2.0	2.0
年間経費(予算又は決算+A+B)		293,258	242,773	483,897	225,514	621,903	326,900

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
年間飛行時間(単年:時間)		目標	300	300	300	300	300	300
		実績	148	190	203	222	253	
訓練実施回数(単年:回)		目標	130	130	130	130	130	130
		実績	53	124	131	168	146	
安全運航体制の強化【操縦士計器飛行証明 所持者数】(人数)		目標		2	3	4	4	4
		実績		2	4	4	4	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	03	003110000	01	警防課	黒川 禎之	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- 安全運航体制の強化
 - ・操縦士1人に対し限定変更訓練を行い、限定資格を取得させた。
 - ・操縦士計器飛行証明所持者4人に対し、技量維持のため年2回の模擬計器飛行訓練を実施した。
 - ・操縦士2人に対し、技量維持のためフルフライトシュミレーターを活用した緊急操作訓練を行った。
- 消防航空隊運営維持管理事業
 - ・消防ヘリコプター、消防ヘリポート施設等の運営及び維持管理を行った。
 - ・消防ヘリコプターに装備されている発動機2基のオーバーホールを実施した。
- 消防航空隊安全運航事業
 - ・操縦士の操縦技能確認審査を実施した。
 - ・整備士の技量維持のため、機体整備講習を受講した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消防ヘリコプター整備等のため、年間飛行時間300H(実績253H)について達成できなかった。
- ・消防ヘリコプター自隊訓練については、訓練目標値130回(実績146回)について達成できた。
- ・計器飛行証明資格所持者に対し、技量維持のため模擬計器飛行訓練を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが2類相当から5類感染症に移行したことにより、研修会等が対面式及びWeb方式で行われた。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2人操縦士体制を維持し、消防ヘリコプターでの緊急運航を行った。
- ・消防ヘリコプター、消防ヘリポート施設等について適切に運営管理した。
- ・運航安全管理者のヘリポート常駐の体制を構築した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・操縦士2人体制での運航体制の構築を継続し、消防ヘリコプターでの安全な緊急運航を維持する。
- ・消防ヘリコプター及び消防ヘリポート施設等の適切な維持管理と運営に努める。
- ・操縦士及び整備士の安定的な確保に努める。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・悪天候により視界不良となった場合においても飛行継続及び回避行動を可能とするため、操縦士に計器飛行に関する訓練を継続させ、安全運航体制の強化を図る。
- ・操縦士2人に対し、必要な操縦資格(限定変更)の取得と災害現場で活動するための教育訓練を実施する。

事業シート

(事業名) 02 消防ヘリコプター整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

消防ヘリコプター機体更新を円滑に行うことで、安定的な航空消防体制の継続と充実強化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動						
事業とゴールの 関連性		消防ヘリコプター機体更新を円滑に行う。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						3,643
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源						3,643
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							7,000
人工	正規						1.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)							10,643

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・消防ヘリコプターの機体更新に向けた基本構想を策定
- ・操縦士、整備士の養成計画の素案検討
- ・国、県との調整内容に対する検討



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・消防ヘリコプターの機体更新に向けた基本構想を策定
- ・操縦士、整備士の養成計画の素案検討
- ・国、県との調整内容に対する検討

政策シート 政策名 04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化

予算費目名 04 消防団車両費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

災害への即応体制を確保し、誰もが安全で安心して暮らせる社会を実現する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	102,295	78,657	22,802	95,958	22,282	176,544
決算	99,414	76,148	19,643	93,797	20,726	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	7,000
年間経費(予算又は決算+A+B)	100,814	77,548	21,043	95,197	22,126	183,544

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
車両更新台数(累計:台)	台	目標	18	23	28	33	38	43
		実績	21	25	25	30	32	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

災害への即応体制を確保し、誰もが安全で安心して暮らせる社会を実現する政策の一翼を担った。
消防団車両2台(3分団、22分団)の車両更新を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 遅れている

団の統廃合等を考慮して、車両更新計画に基づき、車両更新を実施していく。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	消防団車両整備事業	—	—		183,544	176,544	1.0				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					183,544	176,544	1.0				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 05	政策 04	予算費目 04	所属コード 003110000	事業 01	(担当課) 警防課	(責任者) 黒川 禎之	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 消防団車両整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

災害への即応体制を確保し、誰もが安全で安心して暮らせる社会を実現する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1948	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、道路運送車両法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性		消防団車両を整備することで、災害への即応体制を確保し、誰もが安全で安心して暮らせる社会を実現する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	102,295	78,657	22,802	95,958	22,282	176,544
	決算	99,414	76,148	19,643	93,797	20,726	
	国・県支出						
	市債	77,700	56,600		72,600		154,900
	その他						
	一般財源	21,714	19,548	19,643	21,197	20,726	21,644
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	7,000
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		100,814	77,548	21,043	95,197	22,126	183,544

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
車両更新台数(累計: 台)		目標	18	23	28	33	38	43
		実績	21	25	25	30	32	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	04	003110000	01	警防課	黒川 禎之	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- 消防団車両維持管理事業
- ・消防団車両の車検、点検及び修理を行い、常に良好な状態を維持した。
 - ・日常点検により、消防団車両の機能状態を把握することに努めた。
 - ・消防団車両の消耗品を購入し、適正な維持管理を行った。
- 消防団車両購入事業
- ・車両の機能状態を確認し、2024年度の車両更新計画の検討を行った。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

- 指標の達成度
- ・消防車両の維持管理を行い、災害への即応体制を維持した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・半導体を含む世界的な部品不足や物流の遅延により、消防車両の供給が困難な状況がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・日常点検の実施など、消防団車両の機能状態を把握することに努め、2024年度の車両更新計画に反映した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・今後も配備される車両の日常点検を実施し、機能状態を把握することで、消防団車両の適正な維持管理を行う。また、社会経済の状況に注視し、消防団車両の運用に影響が及ばないよう適切な対応を行う。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- 消防団車両維持管理事業
- ・消防団車両の車検、点検及び修理を行い、常に良好な状態を保つ。
 - ・日常点検により、消防団車両の機能状態の把握に努める。
 - ・消防団車両の消耗品を購入し、適正な維持管理を行う。

政策シート 政策名 04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化

予算費目名 06 水道会計支出金

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

消火栓の設置、維持管理に要する経費について、水道事業会計へ負担金として支出する。また、水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、適正な管理に努め災害による被害の軽減を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	99,784	124,255	106,656	146,822	144,904	186,258
決算	98,042	110,294	90,534	132,814	136,363	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	700	2,800	2,120	3,520	3,800	2,800
年間経費(予算又は決算+A+B)	98,742	113,094	92,654	136,334	140,163	189,058

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

- ・消火栓の設置、維持管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出した。
- ・水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、適正な管理に努めた。

<進捗> 計画通り

- ・消火栓の設置、維持管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出した。
- ・水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、消火栓の適正な管理に努めた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	水道事業会計負担金	—	—		189,058	186,258	0.4				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					189,058	186,258	0.4				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 水道事業会計負担金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・消火栓の設置、維持管理に要する経費について、水道事業会計へ負担金として支出する。また、水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、消火栓の適正な管理に努め災害による被害の軽減を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1958	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防法第20条、消防水利の基準(告示)、水道法第24条

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動						
事業とゴールの 関連性		水道事業者と消火栓の設置、維持管理に関する体制を確保することで、災害による被害の軽減を図る。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	99,784	124,255	106,656	146,822	144,904	186,258
	決算	98,042	110,294	90,534	132,814	136,363	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	98,042	110,294	90,534	132,814	136,363	186,258
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	2,800	2,120	3,520	3,800	2,800
人工	正規	0.1	0.4	0.2	0.4	0.4	0.4
	再任用(31h)			0.2	0.2	0.2	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.1	
年間経費(予算又は決算+A+B)		98,742	113,094	92,654	136,334	140,163	189,058

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	06	003110000	01	警防課	黒川 禎之	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・消火栓の設置、維持管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出した。
- ・水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、適正な管理に努めた。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消火栓の設置、維持管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出した。
- ・水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、適正な管理に努めた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・消火栓の設置、維持管理等に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出した。
- ・水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、適正な管理に努めた。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・消火栓の設置、維持管理に要する経費について、水道事業会計へ負担金として支出する。また、水道事業会計への経費負担及び水道事業管理者との協議を行い、消火栓を適正に管理することにより災害による被害の軽減を図る。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・消火栓の設置、維持管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出する。
- ・消火栓の設置、維持管理に要する経費について、水道事業会計へ負担金として支出する。また、水道事業会計への経費負担及び水道事業者との協議を行い、消火栓を適正に管理することにより災害による被害の軽減を図る。

政策シート 政策名 04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化
予算費目名 07 情報指令費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・市民等からの緊急通報窓口として、迅速的確で親切な対応と効率的な指令管制業務を遂行する。
・消防通信体制を強化し、市民の安全・安心に繋げるため、消防救急デジタル無線システムの再整備に向けた効果的且つ有機的な基本設計を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	228,752	246,701	402,782	1,029,545	1,592,115	546,042
決算	218,786	240,744	398,830	1,023,937	1,586,438	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	219,520	219,520	219,520	222,040	221,480	221,480
年間経費(予算又は決算+A+B)	438,306	460,264	618,350	1,245,977	1,807,918	767,522

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
災害通報受付から出動指令までに要した時間	分	目標	2	2	2	2	2	2
		実績	1.1	1.1	1.5	1.4	1.4	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

・消防指令管制システムを中核とする消防情報システムを正常に機能させ、2023年の総受信件数56,932件に対する適切な通報処理と的確な部隊編成及び情報伝達等を行った。
・消防指令管制システムを再整備するため、詳細設計に基づく構築事務を行い、2024年1月から新消防指令管制システムの運用を開始した。
・主要機器の耐用期限を迎える消防救急デジタル無線システムの再整備に向けた基本構想を策定した。

<進捗> 計画通り

・指令管制業務における訓練等の実施と消防情報システムの適正な維持管理により、災害通報受付から出動指令までに要した時間目標を達成した。
・消防指令管制システムの再整備を行い、映像共有機能等の導入により消防・救急体制の強化を図った。
・本市に最適な消防救急デジタル無線システムを検討し、基本設計に反映する。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	消防情報通信ネットワーク事業	－	○		767,522	546,042	31.0	0.7		0.7	
2	情報指令デジタル運営経費	－	－	○							
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					767,522	546,042	31.0	0.7		0.7	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	07	003115000	01	情報指令課	石原徹也	2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 消防情報通信ネットワーク事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

消防指令管制システムをはじめとする消防情報システムの機能維持を図るとともに、ICT技術の進展に伴う消防情報システムへの影響等について調査・研究を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法・消防法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動						
事業とゴールの 関連性			市民や浜松市を訪れた人々が、誰でも同様の消防行政サービスを受けることができるよう、災害への適応能力の強化などに対応するICT技術の活用や、様々な情報通信技術に対する情報収集を行うとともに、消防指令センター機器を最大限に活用し、119番通報から指令管制業務までの迅速で確実な対応を行い、災害被害の軽減に努めることが目標である。					

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	228,752	246,701	402,782	1,029,545	1,592,115	546,042
	決算	218,786	240,744	398,830	1,023,937	1,586,438	
	国・県支出				464		1,183
	市債			72,700	562,600	986,300	245,300
	その他						
	一般財源	218,786	240,744	326,130	460,873	600,138	299,559
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		219,520	219,520	219,520	222,040	220,780	221,480
人工	正規	31.0	31.0	31.0	31.0	30.9	31.0
	再任用(31h)	0.7	0.7	0.7	1.4	0.7	0.7
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.7	0.7
年間経費(予算又は決算+A+B)		438,306	460,264	618,350	1,245,977	1,807,218	767,522

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
消防情報システム並びに消防・救急デジタル無線システムの24時間365日の正常稼働達成率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
119番通報の総受信件数に占める、緊急を要しない通報件数割合(%)		目標	14	14	14	14	14	14
		実績	14	14	14	14	17	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	07	003115000	01	情報指令課	石原徹也	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- 消防指令センター維持管理事業
 - ・消防指令管制システムを中核とする消防情報システムの継続的な保守体制を確立し、消防情報システムの適正な維持管理を行った。
 - ・導入から3年が経過する「音声による119番通報が困難な方向けのサービス(Net119)」の登録利用の状況等を把握するため、関係団体の協力を得てアンケート調査を行った。
 - ・消防救急デジタル無線システムの再整備について、多様な通信方法を検討するための調査研究を行い、基本構想を策定した。
- 消防情報・消防OA基盤整備事業
 - ・Web会議等の利用が増加している状況を踏まえ、OA機器の整備等を行った。
- 消防指令センター再整備事業
 - ・消防指令管制システムの再整備を行い、活動隊との情報共有機能等の強化を図った。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
- 指標の達成度
- ・消防指令管制システム及び消防救急デジタル無線システム等を適正に維持管理し、「24時間365日の正常稼働」の事業指標目標を達成した。
 - ・緊急を要しない通報件数のうち「間違い電話」の件数が、昨年と比較して1,487件増加し、事業指標の目標値を上回る要因の一つとなった。
 - ・Net119アンケートから、年齢層に応じた登録者数の状況や登録利用者への支援対策が課題となった。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
- ・ガバメントクラウドのほか、消防AIや民間インフラ等の活用性。
 - ・スマートフォンの利用率の向上に係るキャリアによる自動緊急通報サービスの拡充等。

6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・緊急を要しない通報件数のうち「間違い電話」について、スマートフォン等の自動緊急通報サービスからの誤発信が要因の一つにあると推察している。
 - ・定期に実施していたNet119登録説明会を見直し、今後の開催方法等を検討するためのアンケートを実施した。
 - ・消防指令管制システム再整備事業の一環として、消防指令センターから消防隊に映像情報を共有する仕組みを整備した。
- (2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・スマートフォン等の自動緊急通報サービスの誤発信防止対策については、キャリア側で誤動作防止対策を行っているため、その状況について引き続き注視する。
 - ・Net119登録者の推進を図るため、年齢層に応じた登録説明会や登録者を支援するための利用に関する説明会を計画的に行う。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- 消防指令センター維持管理事業
 - ・消防指令管制システムを中核とする消防情報システムの継続的な保守体制を確立し、消防情報システムの適正な維持管理を行う。
 - ・Net119の登録を推進するため、令和5年度に実施したアンケート分析結果を踏まえ、関係団体と連携したNet119に係る説明会の開催や登録支援活動を計画的に行う。
- 消防情報・消防OA基盤整備事業
 - ・新たなICTの導入により保有する機器や電子データが増加している状況を踏まえ、消防情報システム運用マニュアル等に基づき、OA機器等の適切な維持管理及び情報資源の適切な保護を行う。
- 消防救急デジタル無線システム再整備事業
 - ・令和5年度に実施した基本構想を踏まえ、システム再整備に向けた設計条件の整理及び要件定義等の基本設計業務を行う。

事業シート	(事業名) 02 情報指令デジタル運営経費	【完了】
-------	-----------------------	------

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

情報指令課のデジタル関連事業に要する経費を執行する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	
----------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源						
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						700	
人工	正規					0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						700	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	07	003115000	02	情報指令課	石原徹也	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

実施事業なし。
※消防機関などの公共機関向けの総務省が構築した公共安全モバイルサービスの提供開始が令和6年度以降に延期されたことなどを踏まえ、携帯電話のスマートフォン化は事業延期(予算ゼロ化)となる。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度
事業延期(廃止)となったことから成果はなし。
公共安全モバイルサービスの運用状況等を注視する必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
他都市における公共安全モバイルシステムの導入・運用状況。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
公共安全モバイルサービスの提供開始時期が遅延したことなどを踏まえ、事業を延期(廃止)することとした。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
事業廃止(予算ゼロ)とする。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

事業廃止に伴い、実施内容は特になし。

政策シート 政策名 04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化

予算費目名 08 消防団無線費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・地域防災の要である消防団の情報体制を確立するため、消防団無線の適正な維持管理を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	2,534	1,985	1,413	2,804	2,062	2,378
決算	2,523	1,963	1,397	2,723	1,999	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	8,080	8,080	8,080	9,160	8,920	8,920
年間経費(予算又は決算+A+B)	10,603	10,043	9,477	11,883	10,919	11,298

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
消防団無線の24時間365日正常稼働	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

・消防団員が災害活動等において使用する無線機の機能を良好な状態とするため、修繕及び保守点検を実施した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・消防団車両の更新時期に合わせ、計画的な無線機の載せ替えが出来た。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	消防団無線事業	—	—		11,298	2,378	1.0	0.3		0.3	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					11,298	2,378	1.0	0.3		0.3	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 05	政策 04	予算費目 08	所属コード 003115000	事業 01	(担当課) 情報指令課	(責任者) 石原徹也	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 消防団無線事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域防災の要である消防団の情報体制を確立するため、消防団無線の適正な維持管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(法令義務)	電波法、電波法関係審査基準等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性			市民や浜松市を訪れた人々が、一律の消防行政サービスを受けることができるよう、自然災害をはじめ各種災害に対する地域防災の要である消防団の使用する無線機を適正に維持管理し、常備消防と連携して、迅速で確実な対応を行い、災害被害の軽減に努めることが目標である。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,534	1,985	1,413	2,804	2,062	2,378
	決算	2,523	1,963	1,397	2,723	1,999	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,523	1,963	1,397	2,723	1,999	2,378
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		8,080	8,080	8,080	9,160	8,920	8,920
人工	正規	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用(31h)	0.3	0.3	0.3	0.6	0.3	0.3
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.3	0.3
年間経費(予算又は決算+A+B)		10,603	10,043	9,477	11,883	10,919	11,298

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
24時間365日の正常稼働達成率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	08	003115000	01	情報指令課	石原徹也	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・消防団員が災害活動等において使用する無線機の機能を良好な状態とするため、修繕及び保守点検を実施した。
- ・消防団車両の更新に伴い、消防団車両無線機の載せ替え修繕を行った。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消防団無線機の機能を良好な状態で維持し、24時間365日の正常稼働目標を達成した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・ICTの進展やアフターコロナ時代への対応

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・修繕及び保守点検を効率的に実施し、無線機の運用を維持し、良好な状態で管理することができた。
- ・消防団への情報伝達機能の強化を図るため、消防団向けの出動指令メールの強化及びクラウド型車両動態位置管理システムを導入した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・修繕及び保守点検を実施し、無線機器を良好な状態で維持する。
- ・保守点検について無線機の運用を維持し、効率的に実施する。
- ・消防団員への情報伝達等について、ICTの活用を積極的に行う。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・消防団員が災害活動等において使用する無線機の機能を良好な状態とするため、修繕及び保守点検を実施する。
- ・常備消防波の傍受及び広範囲での無線通信を確保するため、消防団向けのデジタル無線機の効果的な運用を図る。
- ・2023年度に新たに導入した消防団向けの出動指令メール及びクラウド型車両動態位置管理システムの効果や課題等を検証し、消防団の通信運用体制の強化を図る。